



日本共産党
吉村美津子
よしむら み つ こ

消費税増税と町民の暮らしへの影響 学校給食の調理員の民間委託はやめるべき

問 現金・預金がありながら、生活水の、生きていく上で欠くことのできない水道水の値上げはすべきでは

答 町長 水道審議会で議論をしております。

問 過去、下水道事業の歳入歳出差引額は主に3千万円から4千万円だった。平成26年度も同額を見込める。値上げの必要はないが。

答 住民課長 値上げはしない。今後も上げない努力をする。

問 下水道料金の値上げ

問 低所得者ほど負担の重い消費税を平成9年に3%から5%に引き上げて景気が悪化した。消費税率を平成26年4月から8%にした後に、民間最終消費支出がマイナス19.5%と、この20年来で最大の落ち込みとなった。消費税8%で町民の暮らしは増々大変となっている。町が実施している国民健康保険特別会計では、平成25年度国保歳入歳出差引額は、1億7千万円であった。国民健康保険税の値上げはするべきではないが。



現在の学校給食センター

答 給食センター長 新給食センターの運営方法について説明し、ご理解いただいていると思う。

問 学校給食センターは、栄養士と調理職員の連携で安全な給食を子供たちへ提供してきた。町は4月以降調理員を民間企業に委託するとしている。安全が危惧される民間委託はやめるべき。教育委員会での議論はしているのか。

答 上下水道課長 7億4千万円になる。

問 学校給食調理員の民間委託は止めよ



三芳みらい
山口正史
やま ぐち まさ ふ み

子供の貧困対策に関して 自治体としての今後の取り組みは

問 内閣府は、子供の6人に一人は貧困家庭と発表した。また一人親世帯では半数以上が貧困家庭となっている。当町の就学援助対象の児童数の推移は。

答 学校教育課長 平成26年現時点では392人と、年々増加している。

問 子供の貧困を放置した場合、どのような問題があると考えているか。

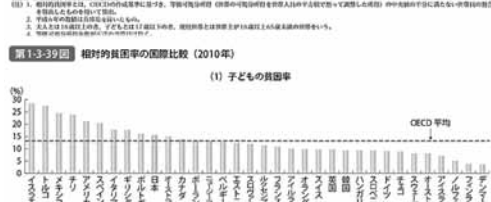
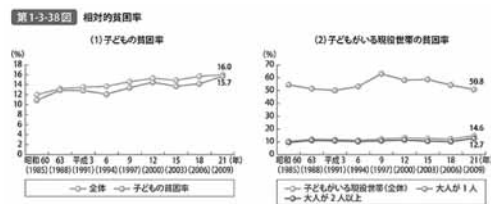
答 こども支援課長 子供の低学歴化や良好な就労が出来ず、ひいては貧困の連鎖を生む可能性がある。

問 子供の貧困対策では、社協を含めた町の関係部署の連携が必要と思うが。

答 福祉課長 子供の貧困の早期発見、把握及びその対策を行う為にも関連部署の協力が必要と考える。

問 貧困家庭の子供は、学習につまずいたときに助ける大人が少ない場合が多い。子供の貧困対策として、学習支援が重要と思うが。

答 教育長 三芳町では、色々な支援員を配置している事で、算数などで極端な二極化は起きてはいない。このような支援が地域で



問 三芳町には消防及び衛生の一部事務組合があるが、これらを統合すべきでは。

答 政策推進室長 二市一町で、統合に向かっている。協議を進めている。

問 一部事務組合の統合

答 町長 子供の貧困対策は自治体の重要な政策課題と認識している。関係課、社協、教育委員会、学校等と連絡を取りながら早急な解決を図りたい。



三芳みらい
菊地 浩二
きくち こうじ

学校の統廃合・夏休みの短縮・進路指導 どうなる？これからの三芳町学校教育

問 日本では人口減少社会を迎え、この問題は教育現場も直撃をしている。短期間で生徒数が激減している学校もある。当面は学校の統廃合はないとしているが、長期的視野にたつて検討することも必要ではないか。

答 学校教育課長 学校の統廃合は文科省の基準に基づき検討するほか、教育効果、学習環境、学校の歴史など様々な面から実状に即し研究する必要がある。

問 町には統廃合の検討を始める基準はあるか。

答 学校教育課長 町の基準はない。ただし文科省では新たな学校の統廃合の指針をまとめる方針なので、今後は国の動向を注視し、検討していく。

問 中学校にエアコンが設置され小学校も来年度予定している。真夏の暑さが解消されることになるが、これを機に授業時間の確保などを目的に夏休みを短縮することはどうか。

答 学校教育課長 基礎学力の向上は大変重要な課題。先行している自治体の情報を収集し、課題等もあるので検討していく。

問 進路の選択に当たり、

我々の時代では学校で業者テストを受けていたが今はそれが無い。学校がその生徒に適した進路指導が出来るか疑問だがどうか。

答 教育長 同感。中学校の特に進路指導ではここ20年来十分になされていない気がしていた。埼玉県とも協議をして「進路指導改善検討委員会」が立ち上がり、学校から偏差値を追求してきたが行き過ぎた部分があったと反省のもとに会合を開いている。偏差値も1つの資料として活用するが、偏差値が独り歩きをして進路指導が決められては困る。それらを考慮し方針を出す予定になっている。



公明党
小松 伸介
こまつ しんすけ

平成27年10月から町でパスポート発行可能に 住民福祉向上へ、三芳スマートICフル化を

問 条件付で80%近くの町民がフル化に賛成している。これをどう捉えているか。

答 総合調整幹 多くの町民がフル化・車種拡大を求めていると認識している。

問 条件への対応策は。

答 総合調整幹 条件をクリア出来るよう、現道の安全対策や適切な土地利用等も併せて実施する必要があると認識している。

問 現状の誘導道路の安全対策・整備計画は。

答 総合調整幹 フル化の誘導計画の中で検討する。

問 現在の協議状況及び今後の予定は。

答 総合調整幹 関係機関と協議を進めており、熟度が高まっている。今後は、広報や意見聴取するため地元説明会を開催し、事業計画や予定を説明していく。

道路行政について

問 マウントアップ形式の歩道に対する町民の意見は。

答 道路交通課長 役場前の道路で意見を頂いた。

問 ガードパイプ等の防護柵を設置し対策すべきでは。

答 道路交通課長

歩道幅員が狭く設置は困難。

問 唐沢小学校前の通り等、縁石の上にガードパイプの設置は出来ないか。

答 道路交通課長 不可能。

問 幹線4号線のガードレール内の傾斜解消は。

答 道路交通課長 修繕が必要な箇所の工事を行う。

過去質問の進捗状況は

問 プレミアム商品券の発行は行っています。

答 政策推進室長 国の動向を踏まえ検討していく。

問 子ども議会の開催は。

答 学校教育課長 今年度開催出来ればと考えている。

問 パスポート発行窓口の開設は行われるか。

答 住民課長 平成27年10月から実施する。



10年有効一般旅券



5年有効一般旅券

パスポート



公明党
岩城桂子
いわきけいこ

住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を！ 認知症徘徊模擬訓練の実施を！

問 認知症の人が安心して暮らせる社会を作ることには超高齢社会の喫緊の課題である。当町の認知症対策は。

答 **健康増進課長** 地域の見守りや認知症サポーター養成講座・講演会を開催。

問 早期発見や予防啓発として気軽にできる認知症初期症状スクリーニングシステムの認知症チェッカーを導入してはどうか。

答 **健康増進課長** 今後認知症施策が重要課題となる。意識向上のため検討していきたい。

問 認知症の人が行方不明になったという設定のもと地域ぐるみの認知症徘徊模擬訓練の実施はどうか。

答 **健康増進課長** 各課と連携して導入を進めるか検討していく。

町民の健康づくりを

問 三芳野菜で葉酸を取り入れた健康づくりの推進はどうか。

答 **健康増進課長** 地産地消もあり考えていきたい。

問 ふれあいセンターが使用できない場合に高齢者の健康増進のため、体育館や文化会館の空き室・ロビーを自然の森スポーツ公園と一体で有効利用できないか。



認知症サポーター養成講座

答 **町長** ふれあいセンターについては高齢者にやさしいまちづくり懇談会等で協議している。体育館等の利用は今後検討していく。

問 交通事故や脳血管疾患などで脳に損傷を受けた後遺症で社会生活に支障をきたす高次脳機能障がい者への支援はどうか。

答 **福祉課長** 該当者に必要なサービスが受けられるよう相談窓口の対応・就業支援や県の支援センターと連携をとっていきたい。

その他の質問

① 通学路の安全対策は② 町道藤久保110号線のガードレールの整備について



細田家永
ほそだいえなが

歩道整備は全力で取り組め！ 改善なくして「安心安全」はない！

問 みらい通りの歩道、富士見市の歩道部分は段差がなく綺麗に作られているが三芳町の部分はベビーカーで寝ている子供が起きて泣き出すくらい段差があると椅子に寄り確認したが、交差点の部分は特に段差がひどい。どのように認識しているのか。

答 **道路交通課長** 段差がついていることも段差による振動も認識している。昨年度は4か所、構造物をカットして段差を軽減する修繕工事を実施した。今年度も4か所程度、修繕工事を計画するつもりである。

問 役場前の歩道は傾斜や段差があり、修繕工事の要望を出しているがどうなっているのか。

答 **道路交通課長** 少しずつ2、3か所ぐらいつつ予算の範囲内で極力多く、出来るように努力したい。

問 国道254号とみらい通り交差点より川越方面、量販店付近まで、歩道が狭く歩行者や自転車の接触事故



が度々起こっている。県に要望は出しているのか。

答 **道路交通課長** 歩道の拡幅の要望は平成26年5月に提出した。

問 植え込みを無くし、歩道を確保した方が良くと思うがどうか。

答 **道路交通課長** 町としても、そのように思う。

問 そのように県に要望を出したのか。

答 **道路交通課長** そのようには出していない。

問 そう思ったのになぜ出さないのか。

答 **道路交通課長** 要望は出したが、植え込みを無くす相談はしていない。

問 今後は提案型の要望を出すべきと思うがどうか。

答 **道路交通課長** そのような提案型の要望を取り入れたい。



石田豊旗
いしだ とよき

小中一貫教育への問題点と現状

問 現状をどの様に捉えているか。

答 学校教育課長 少子化の進行や地域コミュニティの弱体化、核家族化またライフスタイルの変化等、児童生徒を取り巻く環境は急速に変化していると認識している。これらの事が子供たちの人間関係の固定化、希薄化の要因の一つと考えている。

問 中学進学に対する不安解消策は。

答 学校教育課長 学習意欲の向上や中1ギャップの解消を図るために小・中学校の生徒や教員と関わる機会を増やすことが非常に重要と考えている。

問 生徒の暴力行為や不登校、いじめの解消には。

答 学校教育課長 中学生にとつて、小学生とのふれあいの中で上級生としての自覚や自尊感情が高まり思いやりや助け合いの心情が育ち、また自己の生き方や人間としてのあり方についての自覚につながると思っている。そのことによつて生徒自身が学習に対して意欲的に取り組んだり、問題行動の予防や解消につながるのではないかと考える。



問 小・中学校では教え方が異なることなどによる学力の低下傾向については。

答 学校教育課長 学級担任制から教科担任制への変化と学習・教科内容に専門性が高まることにより、意欲が低下することもあると思う。各学校では個に応じた指導や分かる喜びを実感させ学習意欲の向上に努めている。

問 どのような体制でどこまで進んでいるのか。

答 学校教育課長 平成21年度より検討会を、平成24年度より推進委員会で検討、中学校区ごとの連携した研究を進め、施設分離型の小中一貫教育を考えている。



久保健二
くぼ けんじ

道路整備・歩道設置！安全確保の更なる推進 こども・高齢の方の憩いの場所を提供推進！

問 以前も質問している近隣の自治体にあるような、子供たちが楽しめる遊具の設置を町内で出来ないか。

答 都市計画課長 予算との兼ね合いもあるが新しい遊具を設置したい。

問 バスケットコート（ハーフ）、サッカーゴール、テニスコート等運動器具の設置は出来ないか。

答 都市計画課長 自然の森・レクリエーション広場であれば設置も可能かと考える。前向きに検討したい。

問 何度も提案しているドッグランの設置は。

答 都市計画課長 役場周辺の施設の中、竹間沢東公園の中への設置が有力かと考える。早期の設置に向け検討していく。

問 緑地公園を利用してアスレチック等の施設の設置は出来ないか。

答 都市計画課長 今後の計画では健康遊具・健康ベンチの設置を予定。

問 当町のグラウンドゴルフ人口は。

答 生涯学習課長 8団体で会員数が138人。

問 町内に規定・ルールに沿ったグラウンドゴルフ



参考にしたい遊具が設置されている近隣の公園

場の設置は出来ないか。

答 政策推進室長 新しい土地を購入しての設置は難しいかと思うが、何らかのかたちで検討していきたい。

問 あいサポート運動キックオフセミナー・講習会の参加者数が少ないように感じたが今後受講者数の増員を目指す対策は。

答 福祉課長 広報・HP・広報媒体の他、チラシ等作成し周知する予定。

問 平成25年9月に総合病院前の歩道整備の意見書を県知事宛てに提出したが、この区間のその後の進捗は。

答 道路交通課長 県との協議は進めている。

その他の質問
①公共交通について②信号設置について



日本共産党
杉本しげ
すぎもと

国言いなりの教育委員会にしないために 大型車導入はやめ定住人口を増やす施策を

問 昨年6月、首長任命の新教育長、首長の教育大綱制定権など、教育に首長の関与を強める「地方教育行政法」が改正された。国の言いなりにさせないため問う。まず、教育委員の役割として、事務局案を受け身で審議するのではなく、委員が子どもや保護者、教職員や住民の不安や要求を常につかみ、教育施策をチェックし改善を図っていくことが大事ではないか。

答 教育長 委員は今も学校等に出かけ、子どもや保護者、学校での苦悩、地域の要求をつかみ会議で話し連携はできている。

問 「はだしのゲン」の撤去圧力や首長が全国学力テストの結果公表を迫るなど、教育への政治介入が起きている。委員や事務局は毅然とした態度で、教育の自由と自主性を守る役割があると思うがどうか。

答 教育総務課長 「総合教育会議」で首長との調整はあるが、最終的執行権限は教育委員会に留保されるので中立性は保たれる。



スマートーC問題

問 特に大型車を誘導する道路の安全対策はどうか。

答 総合調整幹 道路交通への影響を踏まえて必要な対策を施すことになる。

問 企業誘致の情報は。

答 総合調整幹 周辺には物流等大型車通行を意識した企業進出が考えられる。

問 住民の安全を優先し大型車導入はやめるべきでは。

答 総合調整幹 実現要望には大型車利用可能なフル化が求められている。

問 物流などの開発ではなく、子育て支援策と合わせ定住人口を増やす街づくりをすべきではないか。

答 町長 少子高齢化に対し子育て支援策等、魅力ある街づくりを実施する。



三芳みらい
抜井尚男
ぬくいひさお

第5次総合計画とスマートに地域振興施設 単独市制も視野に入れ計画的なまちづくりを

問 第5次総合計画策定に向け、将来の人口予想をどの様に考えているのか。

答 政策推進室長 特に施策を加えない簡易予想では平成37年には、約3万5500人まで減少する。65歳以上の高齢者人口が増加し逆に年少・生産年齢人口は減少し、高齢化率が上昇し続ける予想である。

問 総合計画策定にあたり前述の人口予想を反映していく考えなのか。

答 政策推進室長 どの様に人口減少傾向に歯止めをかけていくかが大事なことであり、抑制できるような魅力的な施策を打っていくことを計画には盛り込んでいくべきと考えている。

問 町内では3か所の区画整理事業を行っているが、完成後の人口推移をどう考えているか。

答 政策推進室長 計画人口は約3700人であり、住環境が改善され町の魅力が増す事により人口流入の呼び水になると考えている。

問 第4次総合振興計画中の土地利用計画と現状は大幅に違うが今後はこの様に計画を立てていくのか。



答 政策推進室長 人口減少社会において、持続可能なまちづくりへシフトすべきだ。今後は住民や地元企業の意見を踏まえて計画の見直しが必要と考えている。

問 第5次計画では市制への移行は検討課題となるか。

答 政策推進室長 計画期間8年間での移行は難しいと考える。

問 三芳スマートーCフル化と同時に地域振興施設となる三芳賑わいバザール等を併設する予定はあるのか。

答 総合調整幹 物産直売所やレストラン、観光施設や観光バスターミナル、子供広場やイベント会場等の機能を持った公園構想が近傍にある。



日本共産党
増田 磨美
ます だます み

子どものための施策は万全に！ 町民の安心・安全を守るために

子ども子育て支援計画等の策定について

問 子ども子育て支援計画は、平成24年に決まった子ども子育て支援法により市町村での策定が義務付けられた。次世代育成支援事業計画は任意となり、町はこれを包含し総合計画として策定中。平成26年のニーズ調査と平成21年の調査で変化した点は。

答 **こども支援課長** 兄弟数で子ども1人の家庭が増。

問 育休取得者の変化は。

答 **こども支援課長** 前回に比べて増加している。

問 数字では、倍以上になっている。職場復帰を予定している人数なので1歳2歳児の保育需要は増えている。待機児童が一番多い年齢だ。今後の対策は。

答 **こども支援課長** 第3保育所の低年齢児の定員を増やす事で対応していく。

問 前回調査の平成21年度より子供の人数は減っているが小・中学校の入学数とは別で保育所へのニーズは増えている。人口増加を考える上で子育て支援策・保育の充実重要ではないか。

答 **町長** 人口増を望んでいる中で一番大事なの

は、子育て支援策と考えている。必要な策は、立てていく。

町民の安心安全を守るために

問 藤久保小の学校ファーム端の未使用部分にベンチ設置の要望があるがどうか。

答 **教育総務課長** 地域の合意形成が前提となるが、必要であれば協議していく。

問 未通りに店ができ、人の往来が変わった。町道65号線に横断歩道の増設は。

答 **道路交通課長** 今までは難しかったが状況も変化しているので再度警察と協議していきたい。



藤久保小学校ファーム端の未使用部分

世界農業遺産とスマートにフル化の今後は 更なる町の活性化を目指して



三芳みらい
井田 和宏
い だ かず ひろ

問 選考から漏れた理由は。

答 **観光産業課長** 対象地域や対象農業者の範囲が整理されていないとの指摘を受けた。

問 取り組みの成果は。

答 **観光産業課長** 歴史的、文化的価値が再認識され郷土愛醸成や、町と三芳やさいの知名度アップにつながった。国や県とのパイプも強くなった。

問 再度世界農業遺産認定を目指すのか。

答 **町長** 目的は三富新田の保全、再生や循環型農法をはじめとする多様な価値を後世に残していくことである。推進協議会も解散をせずに継続していくこととなり、今後については検証して考えていきたい。

問 スマートICフル化のメリットは。

答 **総合調整幹** 利便性の向上、観光、企業誘致等が相乗効果として町の活性化につながるかと考えている。

問 観光力強化については。

答 **総合調整幹** フル化によって広域的な集客が望める。先行事例等の情報を収集し調査していきたい。

問 立地の優位性を活かした戦略的な企業誘致策が必要ではないか。

答 **総合調整幹** 圏央道の整備に伴い、多くの企業が圏央道沿いに進出している。スマートICフル化を実現し、企業誘致施策、土地利用等も考えていきたい。

問 フル化について第5次総合計画に盛り込むのか。

答 **総合調整幹** 交通網の核となる施設として重点プロジェクトの一つに盛り込まれることとなる。

問 スマートICを活用した町の活性化について更に調査研究が必要ではないか。

答 **総合調整幹** 大きな効果が得られる施策を今後検討していきたい。



循環型農業が行われている上富地区の雑木林